



令和4年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年12月13日  
東

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所  
 コード番号 3974 URL <http://www.tbccat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670  
 定時株主総会開催予定日 令和5年1月27日 配当支払開始予定日 令和5年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期の連結業績(令和3年11月1日～令和4年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期	2,587	4.2	224	23.9	223	23.4	100	△16.8
3年10月期	2,483	0.9	180	39.8	180	37.8	120	68.7

(注) 包括利益 4年10月期 98百万円(△16.6%) 3年10月期 117百万円(64.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年10月期	24.30	—	4.5	6.2	8.7
3年10月期	27.56	—	5.4	4.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 4年10月期 ー百万円 3年10月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年10月期	3,470	2,177	62.7	555.60
3年10月期	3,714	2,316	62.4	524.51

(参考) 自己資本 4年10月期 2,177百万円 3年10月期 2,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年10月期	253	112	△326	1,765
3年10月期	346	△113	△81	1,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00	32	25.4	1.4
4年10月期	—	4.00	—	4.50	8.50	35	35.0	1.6
5年10月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		—	

3. 令和5年10月期の連結業績予想(令和4年11月1日～令和5年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,656	2.7	238	6.2	237	6.2	170	69.3	43.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年10月期	5,240,000株	3年10月期	5,240,000株
4年10月期	1,320,876株	3年10月期	822,929株
4年10月期	4,142,935株	3年10月期	4,388,139株

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。